



尾元 武 議員

消防団組織の在り方について

問 現在、消防体制は柳井地区広域消防組合と非常備消防の周防大島町消防団（62分団、現在873名）で構成されている。住民の生命・身体及び財産を火災や自然災害から守るといふ使命のもと、訓練等によりその体質の強化も図られていると認識している。

しかし、人口減少と高齢化に伴い、新たな団員の確保が難しくなっているのが現状である。合併して16年目、地域性もあると



操法大会に参加する消防団の皆さん

思われるが、分団の見直し再編が必要との声も聞こえてくる。町としてはどのようにお考えか。

答 指摘のとおり本町の現状は理解している。消防組織の再編等は検討すべき事案であると思うが、地域性や各分団の実情もあるため、消防幹部会議等で協議を行う必要がある。

問 地元分団より、出動の拠

点である消防機庫が老朽化のため、危険な状況にあるとの相談を受けている。是非とも調査し対応を求めます。

町内全域を視野にご答弁いただきたい。

答 調査を実施し修繕が可能である場合は計画的に、建て替えが必要な場合は消防組織の再編等も踏まえ総合的に検討する。

住宅リフォーム助成事業の推進について

問 5月6日、新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時議会において、町長は住民に寄り添いこれからは第3弾、第4弾と支援策を実施すると明言された。事業メニューには、住宅リ

フォーム助成事業が盛り込まれていると認識していたが、今定例会においては上程されていない。

私たちが町民に強いられた自粛ムードからの脱却と低迷した地元建設業関係の景気回復のためにも、是非とも実施していただきたい。

答 住宅リフォーム助成事業については感染症の収束が見込めた後の事業として計画していたため、この度は上程していない。

しかし、今後の感染状況やその対策および各種施策等に関する国・県の動向や財政状況を踏まえつつ、事業内容は前回実施したものを基本とし、地域の経済状況等を注視しながら、計画的に進めなければならないと考えている。

要望 個人に、また事業者に給付支援が行われたことは誠にありがたいことである。

しかし、事業者は自らの事業をとおし利益を上げてこそ徐々に回復の道をたどる。収束前の今が大切である。その潤滑的施策としては是非とも実施を望む。